



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 日本冶金工業株式会社
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 始

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸互

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	52,793	1.4	840	12.4	510	50.0	278	
29年3月期第2四半期	53,544	14.5	959	78.8	340		329	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 439百万円 (4.7%) 29年3月期第2四半期 419百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.80	
29年3月期第2四半期	2.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	140,211	36,941	26.3
29年3月期	135,666	36,889	27.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,936百万円 29年3月期 36,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.50	2.50
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.8	3,300	24.2	2,300	19.3	1,200	48.9	7.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 業績予想の修正に関しては、本日(平成29年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	154,973,338 株	29年3月期	154,973,338 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	322,710 株	29年3月期	320,971 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	154,651,514 株	29年3月期2Q	154,654,499 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年11月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の回復傾向等により、総じて緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、供給面ではアジア地域において過剰な状態が解消されておらず国内への輸入量が増加傾向にある一方、需要面では国内景気の緩やかな回復基調に加え米国・中国向けを中心に自動車や半導体製造装置等の輸出が堅調に推移したことによる需要増加が見られました。

とりわけ当社の戦略分野である高機能材につきましては、米国・中国をはじめとした耐久消費材等の堅実な需要に加え、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向け用途の回復や太陽光発電等環境・エネルギー分野向け用途の継続等、海外向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。

しかしながら、平成29年5月14日に発生しました当社川崎製造所熱延工場での火災事故による生産数量減少の影響により、当第2四半期連結累計期間の販売数量は前年同期比17.1%減（高機能材19.5%減、一般材16.6%減）となりました。この結果、売上高は52,793百万円（前年同期比751百万円減）、利益面につきましては営業利益840百万円（前年同期比119百万円減）、経常利益510百万円（前年同期比170百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益△278百万円（前年同期比607百万円減）となりました。

なお、火災事故による特別損失の計上につきましては、平成29年7月28日に公表しました「川崎製造所 熱延工場火災事故に係る業績への影響額の見通し及び特別損失計上の見通し、並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において1,000百万円の見通しと公表しておりましたが、当第2四半期連結累計期間で764百万円（予想対比236百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は140,211百万円となり、前連結会計年度末比4,545百万円の増加となりました。これは主としてたな卸資産の増加（2,320百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は103,270百万円となり、前連結会計年度末比4,493百万円の増加となりました。これは主として流動負債その他の増加（3,035百万円）によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は36,941百万円となり、前連結会計年度末比52百万円増加しております。これにより自己資本比率は26.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

火災により操業を停止していた熱延工場につきましては、事故原因究明と早期再稼動に努め、平成29年9月24日に全面操業再開いたしました。現在、品質面での確認を進めつつ最大生産を継続しております。

今後、取引先はじめ関係者からの信頼回復に努めつつ高機能材中心に堅調な需要に応じていくとともに、平成29年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2017」に基づく諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえまして、平成29年7月28日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想を以下の通り修正いたします。

平成30年3月期 連結業績予想

(百万円)

売上高	115,000
営業利益	3,300
経常利益	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200

なお、本業績予想において、為替レートは112円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,045	6,430
受取手形及び売掛金	20,477	19,121
商品及び製品	6,951	6,265
仕掛品	14,133	16,078
原材料及び貯蔵品	7,755	8,816
その他	781	2,762
貸倒引当金	△481	△461
流動資産合計	55,662	59,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,016	10,890
機械装置及び運搬具(純額)	21,951	22,434
土地	38,698	38,705
その他(純額)	2,301	2,431
有形固定資産合計	73,965	74,459
無形固定資産	1,296	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	4,890
その他	730	681
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,687	5,549
固定資産合計	79,948	81,151
繰延資産		
社債発行費	57	49
繰延資産合計	57	49
資産合計	135,666	140,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,024	18,849
短期借入金	26,071	26,295
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	10,839	9,752
賞与引当金	962	949
その他	5,414	8,449
流動負債合計	61,065	65,047
固定負債		
社債	1,739	1,362
長期借入金	15,796	16,604
退職給付に係る負債	9,674	9,770
環境対策引当金	2	3
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	10,498	10,479
固定負債合計	37,713	38,223
負債合計	98,777	103,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	255	△410
自己株式	△139	△140
株主資本合計	33,959	33,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,793
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	1,744	1,744
為替換算調整勘定	74	105
その他の包括利益累計額合計	2,925	3,642
非支配株主持分	5	5
純資産合計	36,889	36,941
負債純資産合計	135,666	140,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	53,544	52,793
売上原価	47,783	47,052
売上総利益	5,761	5,741
販売費及び一般管理費	4,802	4,901
営業利益	959	840
営業外収益		
受取配当金	46	57
固定資産賃貸料	50	46
為替差益	—	93
その他	57	66
営業外収益合計	153	263
営業外費用		
支払利息	542	446
為替差損	14	—
その他	216	148
営業外費用合計	772	594
経常利益	340	510
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
災害による損失	—	764
特別損失合計	—	764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	342	△249
法人税等	13	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329	△278
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	329	△278

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329	△278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	687
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	△46	31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	90	717
四半期包括利益	419	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	439
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	342	△249
減価償却費	1,911	1,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	154	96
受取利息及び受取配当金	△47	△58
支払利息	542	446
売上債権の増減額(△は増加)	928	1,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,837	△2,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,268	1,825
その他	△90	454
小計	4,310	3,361
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	△540	△391
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,706	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,154
その他	△7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△990	196
長期借入れによる収入	3,927	5,987
長期借入金の返済による支出	△5,077	△6,266
その他	△76	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	402
現金及び現金同等物の期首残高	4,830	5,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,620	6,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。